



水揚げされたばかりのワカメ。田老町漁協(岩手県宮古市)にて。

リサーチ「被災地のいま」

「漁業」

東日本大震災で漁業関係者のくらしも壊滅的な打撃を受けました。津波の影響で、船は流され、港の地盤は沈下し、水揚げされた魚を加工する工場、製氷工場、倉庫などもほとんど失い、現在も復旧作業が進められています。また、放射性物質関連の風評被害も深刻な問題となっています。

漁業の復興現状 (施設、水揚げ数量など)

農林水産省の2013年3月の発表では、東日本大震災で被害を受けた7道県の計319漁港のうち、水揚げのための機能が全て回復したのは115漁港で全体の36%にとどまっています(被害総額については、資料参照)。岩手・宮城・福島3県のうち、県北部で修復が進んだ岩手県で37%(40漁港)、福島県で20%(2漁港)、石巻漁港などの地盤沈下が深刻な宮城県は、わずか11%(14漁港)です。

水産庁は16年3月までにほぼ全ての被災漁港で修復を終えるとしています。ですが、かさ上げに必要な土砂の確保も進んでいないことから実現は難しいとの指摘もあります。

また、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ数量は、震災前に比べると約60%、水産加工施設820施設のうち回復した施設は69%となつています(13年3月7日現在、復興庁調べ)。

福島県では、安全が確認された海域の14魚種に限定して試験操業を行なっていますが、通常約160魚種を漁獲していることを考えると、復興にはまだ遠い状態だといえます。

生協の漁業復興支援の取り組み

全国の生協では、漁業復興支援のための募金活動、事務用機器や家電など支援物資の提供を実施、また、事業を通しての支援にもいち早く着手しました。

宅配での商品取り扱いや、みやぎ生協による「食のみやぎ復興ネットワーク」などの各種ネットワークづくり、「生協まつり」「こープフェスタ」などさまざまなフェア、イベントでの商品の供給促進にも力を入れています。

また、13年3月9日には漁業復興の取り組みについての説明会が福島県によつて開催され、会場を提供したコープマート方木田店では、原釜漁港(相馬市)で水揚げされたミズダコなども販売されました。

さらに、職員・組合員によるボランティア活動は大きな力を発揮しています。カキやワカメの養殖用イカダを留めるための土の作りや、カキの殻むき作業などのボランティア活動に、12年度も多くの生協が赴きました。

被災地の漁業問題が報道されることとが少なくなり、関係者の不安が広がる中で、こうした生協の活動はますます存在感を増しています。

(文 荒川和巳)

〈資料〉

水産業関係被害

全国の漁業生産量の5割を占める7道県(北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県)を中心に大きな被害

被害額合計：1兆2,637億円

漁船(2万8,612隻)	全国21都道府県の漁船に被害 (岩手・宮城・福島では約9割が被災)	1,822億円
漁港施設(319漁港)	7道県の漁港の約4割 (岩手・宮城・福島のほぼ全て)	8,230億円
養殖関係 (うち養殖施設)		1,335億円 (738億円)
(うち養殖物)		(597億円)
共同利用施設(1,725施設)		1,249億円

※本表に挙げた被害のほか、民間企業が所有する水産加工施設や製氷冷凍冷蔵施設などに約1,600億円の被害がある(水産加工団体等からの聞き取り)。

※2013年3月現在・農林水産省調べ



カキの養殖用いかだのおもり作りに汗を流す京都生協のボランティアたち(2012年11月28日、宮城県漁協志津川支所にて)。

※ 久慈、宮古、釜石、大船渡(以上、岩手県)、気仙沼、女川、石巻、塩釜(以上、宮城県)、小名浜(福島県)における12年10月~12月合計の水揚げ数量の対被災前同期(10年10月~12月合計)比を示したものの。